

株主のみなさまへ

第109期

# 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



株式会社 日新

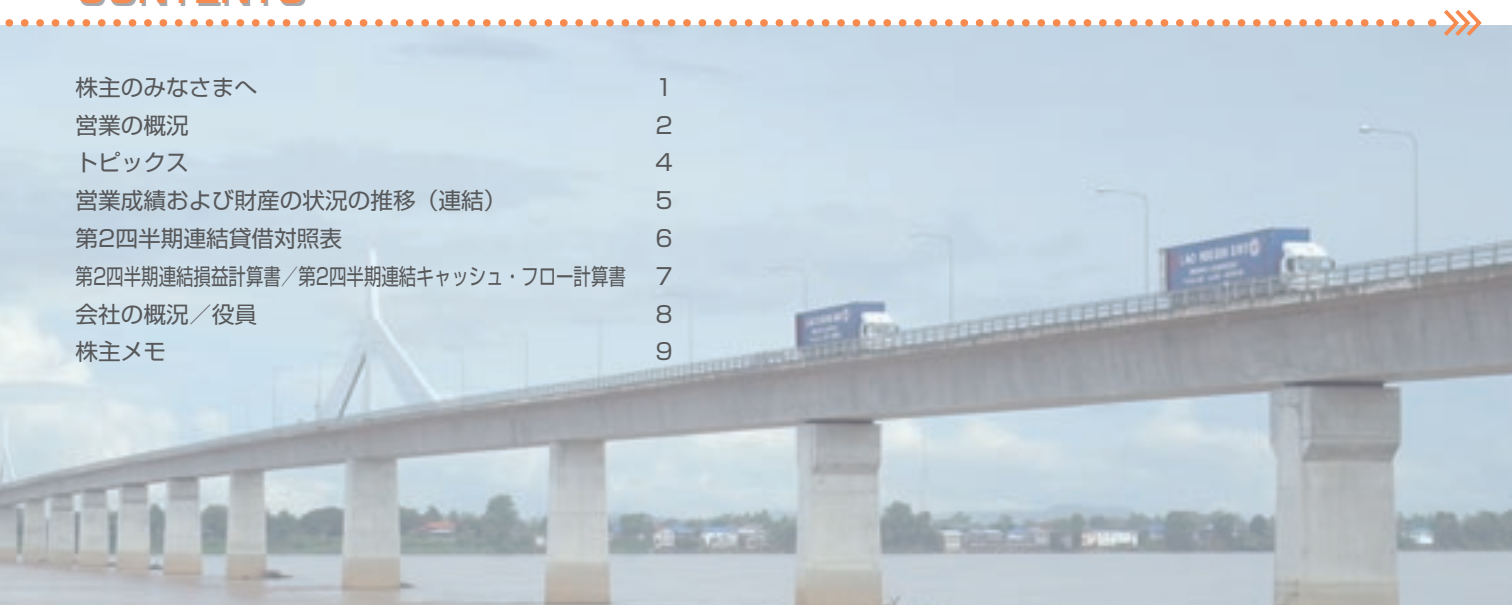
# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
第2四半期連結貸借対照表	6
第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第109期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、更なる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり5円とし、本年12月6日を支払開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

筒井 博



代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666

設立 昭和13年12月14日  
資本金 60億9,726万3,500円  
(平成29年9月30日現在)  
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

# 営業の概況

## 1. 当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国および中国では良好な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が景気を下支えしました。欧州では製造業が景気を牽引し、アジア経済も総じて堅調に推移しました。日本では輸出が増加したことなどから企業収益は底堅く推移し、株価上昇による影響や、雇用・所得情勢の改善を受けて景気回復が持続しました。

このような状況下、当社グループでは、第6次中期経営計画の重点分野を中心に事業拡大を図るとともに、業務高度化を推進しグループ経営基盤の強化に取り組んで参りました。

物流事業においては、グローバルアカウントへの営業強化を図り日本発着貨物の取扱物量を増加させました。旅行事業は、業務渡航など日本からの渡航者が前年実績を上回り堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期における売上高は、前年同期比11.4%増の107,735百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比38.4%増の3,248百万円、経常利益は前年同期比39.9%増の3,549百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比79.3%増の3,223百万円となりました。

## 2. セグメントの業績

### ① 物流事業

日本では、海上事業において自動車部品、機械部品、食品関連の輸出入取扱いおよび化学品や展示会・設備機械の輸出入取扱いが増加し、収益に貢献し

ました。

航空事業は、自動車関連の輸出入および中国向け電子デバイスの輸出取扱いが収益に寄与しました。また、食品の輸入取扱いも堅調に推移し、アパレル関連の取扱いは回復基調で推移しました。

倉庫事業では、雑貨、食品関連等の輸入品、危険品の保管取扱いおよび内陸倉庫作業が増加し、収益に貢献しました。

港湾運送事業では、新規航路開設に伴い船舶の寄港が増えたことに加え、ターミナル集約による生産性の向上が、収益の増加に貢献しました。

海外では、北米において生鮮・加工食品の航空輸出入取扱いが増加したほか、自動車関連貨物の取扱い、倉庫保管業務も堅調に推移しました。

欧州では、新規顧客の営業開拓を進めた結果、アジアとの輸出入貨物取扱いが増加したほか、既存顧客の国内輸送や倉庫保管物量も伸長しました。また、東欧では地場企業との取引が堅調に推移しました。

アジアでは、アセアンから日本への食品輸出入取扱いが伸長しました。また、輸送機器の生産が活発化したことにより、域内輸送の取扱いが増加しました。航空貨物では電子部品の取扱いも堅調に推移しました。

中国では、電子部品などの取扱い拡大で航空輸出入貨物が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比12.1%増の75,359百万円、セグメント利益（営業利益）は前

年同期比50.4%増の2,392百万円となりました。

② 旅行事業

主力の業務渡航、ホールセールが取扱いが堅調に推移したほか、中国から日本へのインバウンド顧客の取扱いも伸長しました。

この結果、売上高は前年同期比9.9%増の31,896百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比33.7%増の458百万円となりました。

③ 不動産事業

スポット案件が低調でしたが、商業ビル、商業用は引き続き安定した収益を確保したほか、経費の

削減にも努めました。

この結果、売上高は前年同期比17.7%減の735百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.5%増の410百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	213,000 百万円	(前期比 5.9%増)
営業利益	6,150 百万円	(前期比 9.7%増)
経常利益	6,500 百万円	(前期比 3.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,200 百万円	(前期比 16.7%増)

事業別の売上高の推移

部 門	第 108 期		第 109 期第 2 四半期 (累計)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
物 流 事 業	142,867	71.0	75,359	69.9
旅 行 事 業	57,422	28.5	31,896	29.6
不 動 産 事 業	1,623	0.8	735	0.7
調 整 額	△703	△0.3	△255	△0.2
合 計	201,209	100.0	107,735	100.0

# トピックス

## 第6次中期経営計画がスタート

本年4月、当社グループでは第6次中期経営計画（平成29年4月～平成34年3月）を開始しました。計画期間をこれまでの3年から5年に伸ばし、当社グループのテーマである「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）」として世界最高品質の物流企業への更なる進化を目指して参ります。

### 基本方針

「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー～世界最高品質の物流企業への更なる進化～」

### 重点分野への投資加速

- ・自動車関連物流
- ・化学品・危険品物流
- ・食品物流

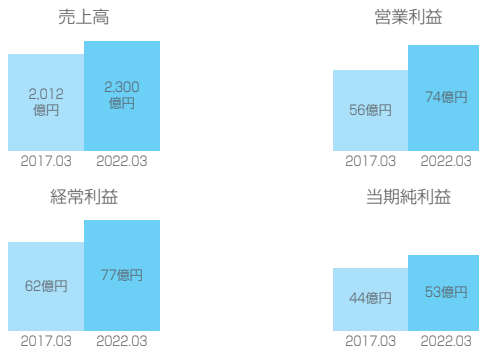
### 国内事業の収益力向上

- ・物流施設の再編
- ・業務効率化の追求
- ・物流事業・旅行事業の連携強化
- ・AIを活用した提案型営業の推進

### グループ経営基盤の強化

- ・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- ・人材の確保と育成
- ・資金の効率化などの財務体質の強化

### 計画最終年度数値目標（連結）



## ポーランド共和国における支店・倉庫拡充

ポーランド日新は、本年4月に同国有数の港湾都市であるグディニア市に支店を開設しました。また、本年1月に同国第三位の都市であるウッジ市、7月に第8位の都市であるビドゴシュチュ市に倉庫を開設しました。

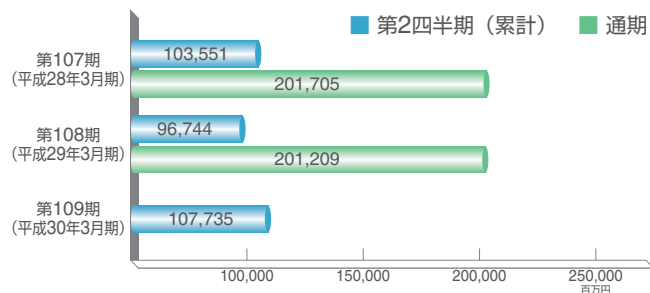
ポーランド日新は、4拠点に拡充され、倉庫管理面積は合計42,200㎡となり、日系フォワーダーとして同国では最大級の倉庫面積を保有することになりました。

今後も欧州の工場として大きな発展が期待される同国において物流プロバイダーとして、新興国での積極的な事業展開を図ります。

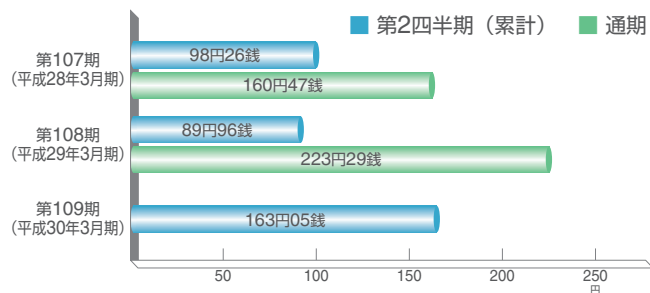


# 営業成績および財産の状況の推移（連結）

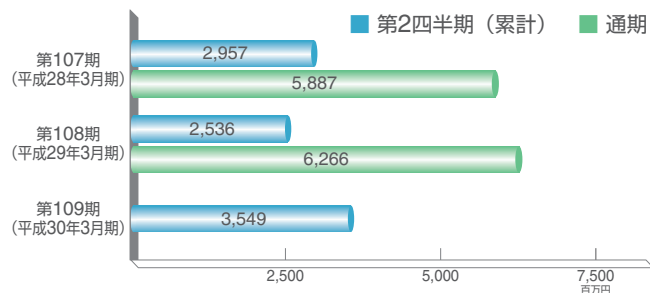
## 売上高



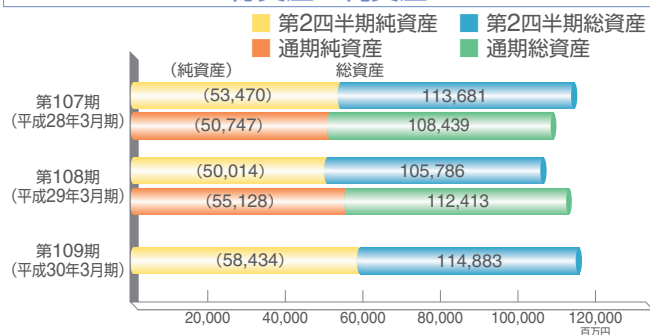
## 1株当たり四半期（当期）純利益（\*）



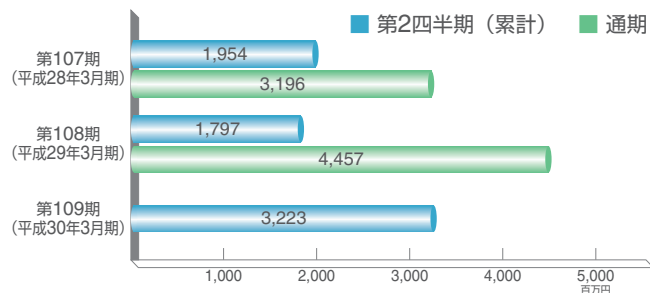
## 経常利益



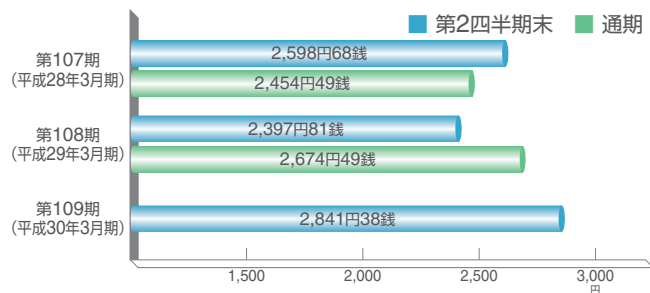
## 総資産・純資産



## 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



## 1株当たり純資産（\*）



(\*) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益および1株当たり純資産を算定しております。

# 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>52,489</b>	<b>53,879</b>
現金及び預金	17,880	18,110
受取手形及び売掛金	28,019	29,208
その他の	6,749	6,718
貸倒引当金 △	158	△ 158
<b>固 定 資 産</b>	<b>59,923</b>	<b>61,003</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>37,025</b>	<b>36,704</b>
建物及び構築物	16,048	15,560
機械装置及び運搬具	2,582	2,672
土地	17,548	17,554
その他の	845	917
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,711</b>	<b>2,972</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>20,187</b>	<b>21,326</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>112,413</b>	<b>114,883</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>29,615</b>	<b>30,746</b>
支払手形及び買掛金	12,125	12,656
短期借入金	6,489	7,547
その他の	11,000	10,543
<b>固 定 負 債</b>	<b>27,670</b>	<b>25,702</b>
社債	2,000	2,000
長期借入金	18,382	16,080
その他の	7,287	7,621
<b>負 債 合 計</b>	<b>57,285</b>	<b>56,449</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>49,069</b>	<b>51,842</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,682
利益剰余金	38,997	41,775
自己株式 △	707	△ 712
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,801</b>	<b>4,322</b>
<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>2,257</b>	<b>2,269</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>55,128</b>	<b>58,434</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>112,413</b>	<b>114,883</b>

## Point ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産などは減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,469百万円増加の114,883百万円となりました。

## Point ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は、借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ836百万円減少の56,449百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,305百万円増加の58,434百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.9%増の48.9%となりました。



# 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	96,744	107,735
売上原価	81,141	90,350
売上総利益	15,602	17,384
販売費及び一般管理費	13,255	14,135
営業利益	2,347	3,248
営業外収益	695	540
営業外費用	506	239
経常利益	2,536	3,549
特別利益	1,117	1,537
特別損失	1,018	346
税金等調整前四半期純利益	2,634	4,740
法人税、住民税及び事業税	734	1,514
法人税等調整額	△ 15	△ 110
四半期純利益	1,915	3,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797	3,223

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,740百万円、減価償却費による内部留保1,277百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,574百万円等の資金の減少により、前年同期に比べ1,305百万円減少し、3,570百万円の収入となりました。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,076百万円、定期預金の預入による支出412百万円等の資金の減少と、有形固定資産の売却による収入74百万円等の資金の増加により、前年同期に比べ162百万円減少し、1,758百万円の支出となりました。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入603百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,744百万円、配当金の支払額445百万円等の資金の減少により、前年同期に比べ484百万円減少し、1,883百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額の減少額を合わせ、前連結会計年度末に比べ113百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は15,823百万円となりました。

# 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,876	3,570
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,595	△ 1,758
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,398	△ 1,883
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 1,124	△ 43
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	758	△ 113
現金及び 現金同等物の期首残高	14,598	15,936
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	363	—
現金及び 現金同等物の四半期末残高	15,719	15,823

# 会社の概況

## 株式の状況

(平成29年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 200,000,000株  
 ②発行済株式総数 101,363,846株  
 (うち自己株式 2,331,767株)  
 ③株主数 3,612名  
 ④大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972 千株
株式会社横浜銀行	4,890
日新商事株式会社	4,451
日本生命保険相互会社	3,676
株式会社三井住友銀行	3,248
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,180
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,644
日新社員持株会	2,497
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,264

## 本店・支店

- 本 店  
 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
 東京事務所  
 東京都千代田区三番町5番地  
 大阪支店  
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号  
 神戸支店  
 神戸市中央区江戸町101番地  
 千葉支店  
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

# 役員

(平成29年11月6日現在)

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒 井 博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒 井 雅 洋
取締役 専務執行役員	渡 邊 淳 一 郎
取締役 専務執行役員	赤 尾 吉 生 人
取締役 常務執行役員	櫻 井 秀 二 郎
取締役 常務執行役員	枅 田 建 昌 隆
取締役 常務執行役員	石 山 知 直 治
取締役 常務執行役員	鳥 尾 知 省 利
取締役 執行役員	中 込 利 嘉
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤 根 剛 雄
社外取締役 監査等委員	小 林 貞 彦
社外取締役 監査等委員	増 田 文 彦
常 務 執 行 役 員	筒 井 啓 雄
執 行 役 員	尾 野 本 啓 哲 廣
執 行 役 員	梅 本 村 進 一
執 行 役 員	木 村 藤 康 浩
執 行 役 員	齊 藤 康 茂 樹
執 行 役 員	峯 中 嶋 粹 芳
執 行 役 員	中 川 島 潤 征 一
執 行 役 員	章 征 栄 智
執 行 役 員	桑 原 村 国 祥 雄
執 行 役 員	木 南 井 一 男
執 行 役 員	桜 井 哲 一 男

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**

